

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	5,828,399			5,937,498	実質収支比率			7.3		
市町村名	ときがわ町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	5,553,481	5,685,257	経常収支比率	92.1	92.1	(※1) (99.4) (100.2)	標準財政規模 3,628,345 3,605,801	財政力指数 0.52 0.52	公債費負担比率 10.9 9.3	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 3.0 77.2	- - - 2.8 70.4
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,434	39,044	単年度収支	51,287	-34,718							
					近畿	×	実質収支	264,484	213,197	積立金	16	18							
					中部	×	単年度収支	51,287	-34,718	繰上償還金	-	-							
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	積立金	16	18	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)	-	-			
	17年国調(人)					山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)					低開発	×	積立金取崩し額	-	104,978	連結実質赤字比率	-	-						
						指数表選定	○	実質単年度収支	51,303	-139,678	実質公債費比率	3.0	2.8						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調			基準財政収入額	1,299,051	1,285,452	基準財政需要額 2,517,547 2,479,092 標準税収入額等 1,659,400 1,650,635 経常経費充当一般財源等 3,359,554 3,304,035 歳入一般財源等 4,244,914 4,190,487	地方債現在高 7,957,159 7,404,234 うち公的資金 2,669,339 2,636,237	債務負担行為額(支出予定額) 78,756 83,474 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 100,000 100,000	積立金現在高 306,355 306,339 減債基金 224,300 264,585 その他特定目的基金 1,222,933 1,171,294					
	うち日本人(人)		第1次	218	332			基礎財政収入額	1,299,051	1,285,452									
	25.03.31(人)		第2次	3.4	4.7			基礎財政需要額	2,517,547	2,479,092									
	増減率(%)		第3次	2,417	2,769			標準税収入額等	1,659,400	1,650,635									
	うち日本人(人)			38.1	39.3			経常経費充当一般財源等	3,359,554	3,304,035									
	増減率(%)			3,708	3,824			歳入一般財源等	4,244,914	4,190,487									
うち日本人(%)			58.5	54.3															
面積(km ²)	55.77																		
人口密度(人/km ²)	223																		
世帯数(世帯)	4,281																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,957,159	7,404,234	うち公的資金 2,669,339 2,636,237	債務負担行為額(支出予定額) 78,756 83,474 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 100,000 100,000	積立金現在高 306,355 306,339 減債基金 224,300 264,585 その他特定目的基金 1,222,933 1,171,294						
	市区町村長	1	5,993	一般職員	114	367,422	3,223	うち公的資金	2,669,339	2,636,237									
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	78,756	83,474									
	教育長	1	5,410	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,860	教育公務員	4	16,844	4,211	土地開発基金現在高	100,000	100,000									
	議会副議長	1	2,220	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	306,355	306,339									
	議会議員	10	2,010	合計	118	384,266	3,256	減債基金	224,300	264,585									
				ラスパイレス指数			98.5	その他特定目的基金	1,222,933	1,171,294									
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	浄化槽設置管理事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	埼玉県後期高齢者医療広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
(2)	関口茂八奨学事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	埼玉県市町村総合事務組合	(11)	埼玉県市町村総合事務組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	彩の国さいたまづくり広域連合	(13)	比企広城市町村圏組合								
								(14)	比企広城市町村圏組合	(15)	比企広城市町村圏組合								
								(16)	比企広城市町村圏組合	(17)	小川地区衛生組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	1,377,268	23.6	1,377,268	40.8	普通税	1,377,268	100.0	-	
地方譲与税	66,059	1.1	66,059	2.0	法定普通税	1,377,268	100.0	-	
利子割交付金	2,501	0.0	2,501	0.1	市町村民税	628,498	45.6	-	
配当割交付金	5,267	0.1	5,267	0.2	個人均等割	18,943	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,624	0.1	8,624	0.3	所得割	500,048	36.3	-	
地方消費税交付金	111,826	1.9	111,826	3.3	法人均等割	29,869	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	63,497	1.1	63,497	1.9	法人税割	79,638	5.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	650,354	47.2	-	
自動車取得税交付金	26,051	0.4	26,051	0.8	うち純固定資産税	649,567	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,496	2.1	-	
地方特例交付金	3,508	0.1	3,508	0.1	市町村たばこ税	68,920	5.0	-	
地方交付税	1,905,181	32.7	1,702,079	50.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,702,079	29.2	1,702,079	50.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	203,098	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,569,782	61.2	3,366,680	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,188	0.0	2,188	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	27,109	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	33,996	0.6	738	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,939	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	409,901	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	341,777	5.9	-	-	合計	1,377,268	100.0	-	
財産収入	35,489	0.6	9,674	0.3					
寄附金	7,571	0.1	-	-					
繰入金	109,723	1.9	-	-					
繰越金	252,241	4.3	-	-					
諸収入	99,117	1.7	-	-					
地方債	933,566	16.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	266,866	4.6	-	-					
歳入合計	5,828,399	100.0	3,379,280	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.3	89.8
(%)	年	98.4	91.1
		98.1	87.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	567,261	実質収支	133,414
上水道	93,138	再差引収支	117,381
下水道	35,213	加入世帯数(世帯)	2,211
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,923
交通	-	被保険者	80
国民健康保険	124,315	1人当り	94
その他	314,595	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,869	1.4	-	77,869	
総務費	1,195,008	21.5	220,121	816,614	
民生費	1,368,435	24.6	343	821,463	
衛生費	542,500	9.8	8,960	533,951	
労働費	4,610	0.1	445	4,602	
農林水産業費	159,671	2.9	42,072	104,783	
商工費	120,232	2.2	13,616	96,074	
土木費	422,576	7.6	189,730	228,398	
消防費	409,142	7.4	130,098	281,140	
教育費	789,642	14.2	266,037	541,306	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	463,796	8.4	-	463,796	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,553,481	100.0	871,422	3,969,996	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,170,366	39.1	1,711,469	1,702,546	46.7
人件費	1,099,067	19.8	1,045,593	1,040,174	28.5
うち職員給	683,009	12.3	631,178	-	-
扶助費	607,503	10.9	202,080	198,576	5.4
公債費	463,796	8.4	463,796	463,796	12.7
元利償還金	463,796	8.4	463,796	463,796	12.7
内 うち元金	380,641	6.9	380,641	380,641	10.4
訳 うち利子	83,155	1.5	83,155	83,155	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,511,693	45.2	2,029,374	1,657,008	45.4
物件費	1,049,362	18.9	815,020	655,892	18.0
維持補修費	49,457	0.9	49,457	49,457	1.4
補助費等	782,420	14.1	732,150	551,159	15.1
うち一部事務組合負担金	452,972	8.2	452,972	355,550	9.8
繰出金	474,123	8.5	407,446	381,009	10.4
積立金	119,151	2.1	5,301	-	-
投資・出資金・貸付金	37,180	0.7	20,000	19,491	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	871,422	15.7	229,153	-	-
うち人件費	24,818	0.4	24,818	-	-
普通建設事業費	871,422	15.7	229,153	-	-
うち補助	151,688	2.7	73,121	-	-
うち単独	719,734	13.0	156,032	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,553,481	100.0	3,969,996	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

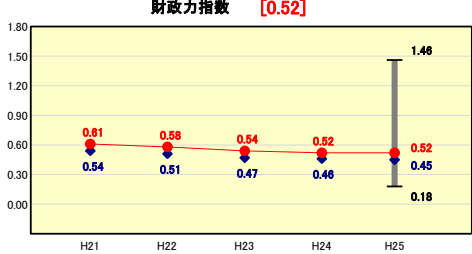
人口	12,262	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,128	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.77	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	5,828,399	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	5,553,481	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2	
実質収支	264,484	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	3,628,345	千円			
地方債現在高	7,957,159	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

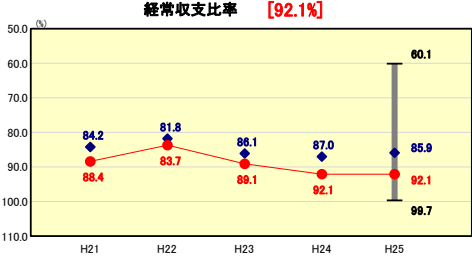
類似団体内順位 17/75 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 平成18年2月1日の合併により財政基盤の強化を図ってきたが、人口の減少や高齢化率の上昇(平成26年4月1日現在29.7%)に加え、中心産業である木工建具産業の衰退により、町の財政基盤が弱くなっている。
 今後は町を取り巻く社会情勢の変化と、今後の厳しい財政運営の必要性に備えた「ときがわ町財政運営計画」をロードマップに、平成27年度から6年間で集中的に行財政改革に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

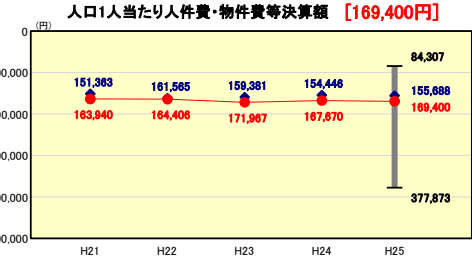
類似団体内順位 64/75 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 平成25年度は経常的な一般財源の歳出の増加以上に、経常的な一般財源の歳入が増加したため、臨時財政対策債の減少の影響が吸収され、対前年度と同率の結果となった。今後は経常的な経費の削減と、収支などの一般財源の確保などにより経常収支比率の改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

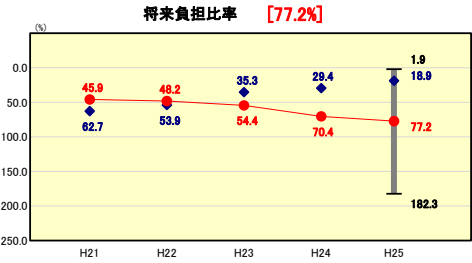
類似団体内順位 52/75 全国平均 116,288 埼玉県平均 93,293



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成25年度においては、時限的な給料の減額措置により人件費が圧縮され、前年度比1.4%の削減となったが、物件費は対前年約33,000千円増となり、全体として増加となった。
 合併後集中的に整備してきた生活基盤整備もピークを越えたことから、事業規模の縮小等により人件費・物件費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

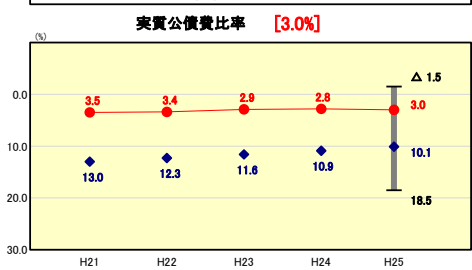
類似団体内順位 58/75 全国平均 51.0 埼玉県平均 34.2



将来負担比率の分析欄
 生活基盤整備への集中的な投資により旧合併特例事業や緊急防災減災事業の公債費が増加し、充当可能基金が減少したことにより将来負担比率が類似団体平均を上回っている。
 今後は、普通建設事業が縮小する傾向にあることから、新発債の発行を抑制し既存基金の温存と、後世への負担軽減を見据えさらなる財政健全化に努めていく。

公債費負担の状況

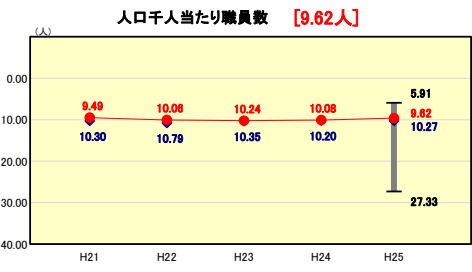
類似団体内順位 6/75 全国平均 8.6 埼玉県平均 6.1



実質公債費比率の分析欄
 合併以降投資事業の実施により起債発行額が増加し、公債費は増加してきたが、基準財政需要額への算入率が比較的高い起債を活用していることから、類似団体内でも突出してよい値となっている。
 合併以後集中的に取り組んできた生活基盤整備もピークを過ぎ、今後は投資事業も減少に転じることから、起債発行額の抑制に努めていく。

定員管理の状況

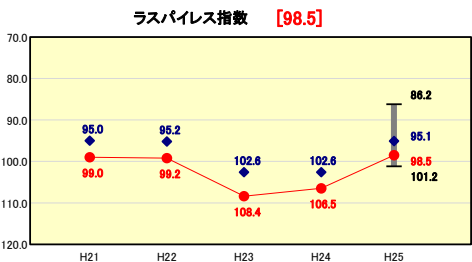
類似団体内順位 41/75 全国平均 8.96 埼玉県平均 5.74



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員の人材育成や民間委託等を積極的に推進しながら、「定員適正化計画」に基づいて定員管理を行っている。今後も適正な職員の採用や効率的な職員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 66/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 ここ数年、各種手当の見直しを順次行ってきたことで総人件費の削減は実施済みであるが、今後も国や埼玉県の動向を見つつ、より一層給与の適正化に努めていく。

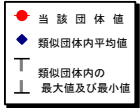
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

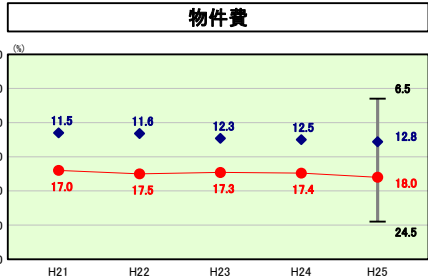
埼玉県ときがわ町

経常収支比率の分析

人口	12,262人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,128人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.77km ²		実質公債費比率	3.0%
歳入総額	5,828,399千円		将来負担比率	77.2%
歳出総額	5,553,481千円		市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2
実質収支	264,484千円		(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2
標準財政規模	3,628,345千円			

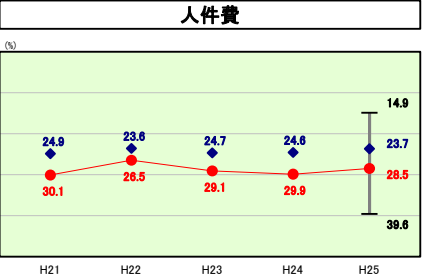


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



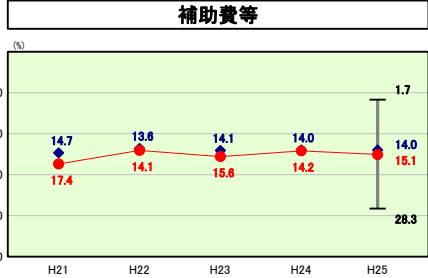
類似団体内順位 67/75 全国平均 13.7 埼玉県平均 17.6

物件費の分析欄
 合併以降生活基盤整備に集中して取り組んできたことで、一時的に事業費が増加したが、正規職員の採用を抑え臨時職員の配置や事業委託での対応としてきたため、物件費が増加となった。
 今後は事業縮小に合わせて臨時職員数も見直してコスト削減を図っていき、物件費を類似団体の平均値に近づけられるよう努めていく。



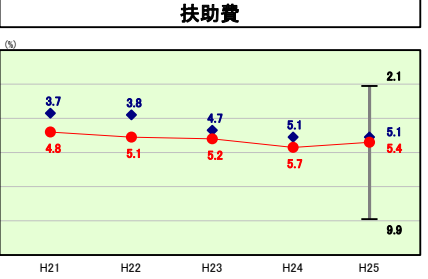
類似団体内順位 63/75 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.4

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いが、これは合併後分庁方式をとっていること、喫緊課題である少子高齢化、防災対策に力を入れているためである。
 平成24年度に策定した「定員適正化計画」に基づき、今後4年間で22名の退職者が見込まれることなどを踏まえ、今後も計画的な職員採用に努め、人件費削減に取り組んでいく。



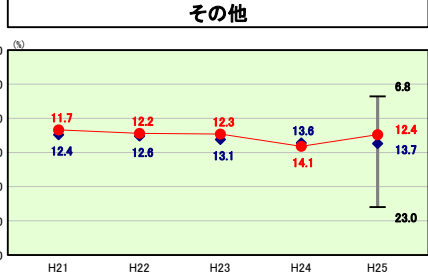
類似団体内順位 48/75 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.8

補助費等の分析欄
 平成25年度は、一部事務組合への負担金の増加等により、補助費総額が増加したため、前年度比0.9ポイント上昇してしまった。
 今後は補助金の一定率の削減など、補助金全体での見直しや不適当な補助金の見直し等を図っていく。



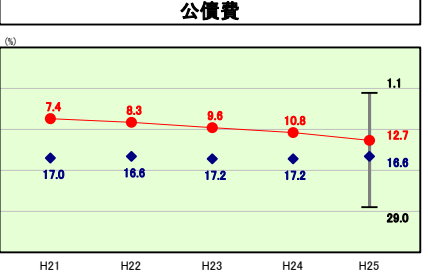
類似団体内順位 41/75 全国平均 11.3 埼玉県平均 12.1

扶助費の分析欄
 扶助費は社会的にも増加傾向にあるが、平成25年度は臨時財政対策債の減少を上回る一般財源が確保できたため、前年度比0.3ポイント改善した。
 今後は町単独の扶助費事業も例外なく見直しを図り、事業の必要性を精査し、財政の健全化に努めていく。



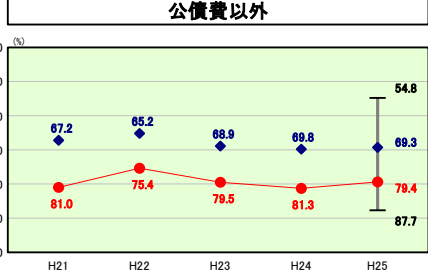
類似団体内順位 28/75 全国平均 12.9 埼玉県平均 11.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が12.4%となる理由は、特別会計への繰出し金の増加が主な要因である。深刻な高齢化を受けて今後も国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出し金は増加を見込んでいる。そこで、国民健康保険事業については、今後保険料の見直しをすすめて適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていく予定である。



類似団体内順位 27/75 全国平均 18.6 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄
 平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備に集中して取り組み、合併特別債を発行してきた結果、公債費に係る経常収支比率が上昇してしまった。整備事業のピークは平成23年度であったが、今後も数年は起債発行が続くと思われる。公債費の償還のピークは平成34年度と予測され、今後の非常に厳しい財政状況を踏まえ、事業の縮小や人件費等の経常経費の削減に取り組んでいく予定である。



類似団体内順位 67/75 全国平均 71.6 埼玉県平均 75.7

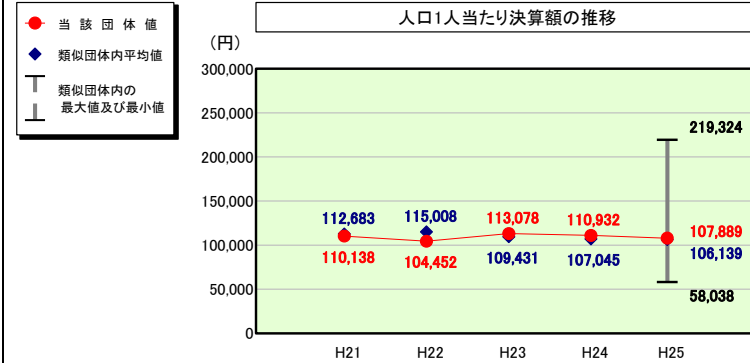
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体と比較して高い主な要因は、第1に物件費、第2に人件費となっている。
 これは合併以後整備を進めてきた公共施設整備によるものであり、今後は事業の縮小傾向から減少に転じる見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県ときがわ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

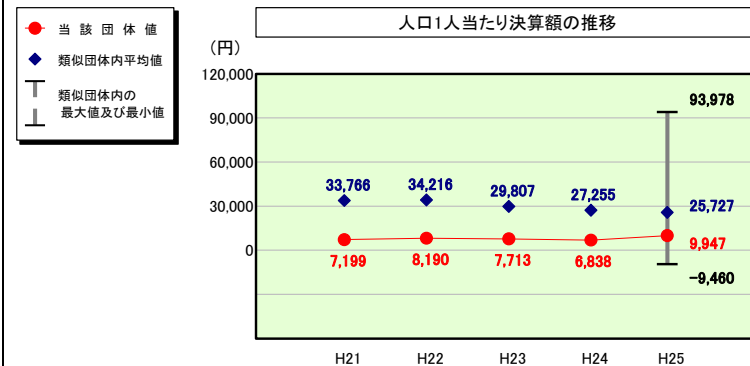
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,099,067	89,632	87,341	2.6
賃金(物件費)	115,607	9,428	8,730	8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	195,862	15,973	12,876	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	150	12	1,090	▲98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,948	2,687	4,293	▲37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,818	2,024	2,010	0.7
▲退職金	▲145,517	▲11,867	▲10,218	16.1
合計	1,322,935	107,889	106,139	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.62	10.27	▲0.65
ラスパイレス指数	98.5	95.1	3.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

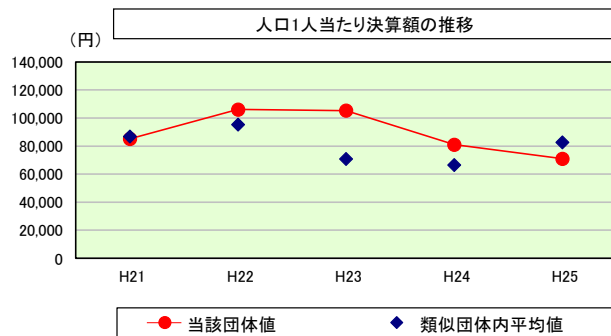


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,796	37,824	57,922	▲34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,906	2,031	16,698	▲87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,697	1,688	4,963	▲66.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	459	37	1,334	▲97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,783	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲387,885	▲31,633	▲52,415	▲39.6
合計	121,973	9,947	25,727	▲61.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

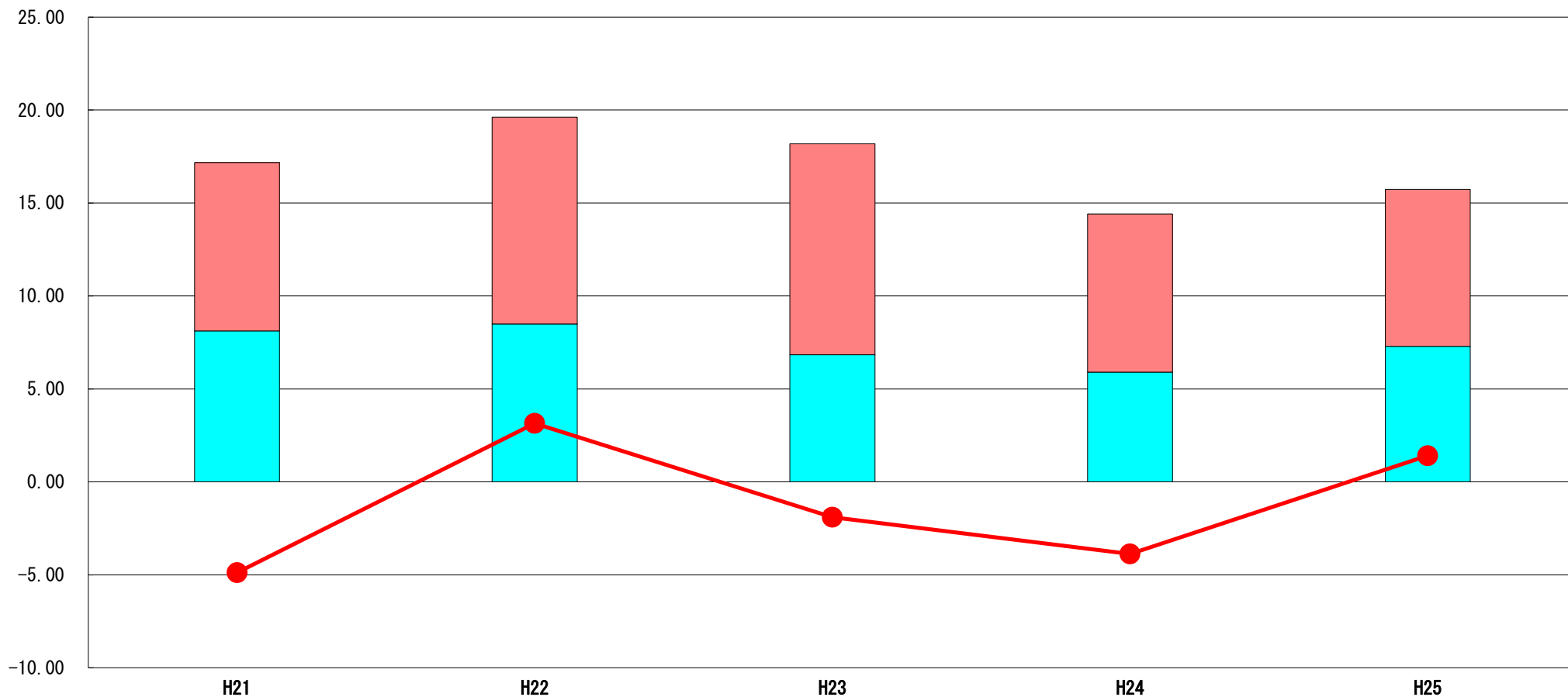
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,094,966	85,218	27.5	86,910	58.5	▲31.0
うち単独分	813,310	63,298	15.6	50,891	65.3	▲49.7
H22	1,339,816	106,124	24.5	95,443	9.8	14.7
うち単独分	839,628	66,505	5.1	48,538	▲4.6	9.7
H23	1,317,322	105,360	▲0.7	70,897	▲25.7	25.0
うち単独分	1,159,719	92,755	39.5	39,878	▲17.8	57.3
H24	1,005,205	81,045	▲23.1	66,496	▲6.2	▲16.9
うち単独分	761,932	61,431	▲33.8	36,530	▲8.4	▲25.4
H25	871,422	71,067	▲12.3	82,748	24.4	▲36.7
うち単独分	719,734	58,696	▲4.5	44,732	22.5	▲27.0
過去5年間平均	1,125,746	89,763	3.2	80,499	12.2	▲9.0
うち単独分	858,865	68,537	4.4	44,114	11.4	▲7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.05	11.12	11.35	8.50	8.44
 実質収支額		8.12	8.50	6.84	5.91	7.29
 実質単年度収支		▲ 4.88	3.15	▲ 1.90	▲ 3.87	1.41

分析欄

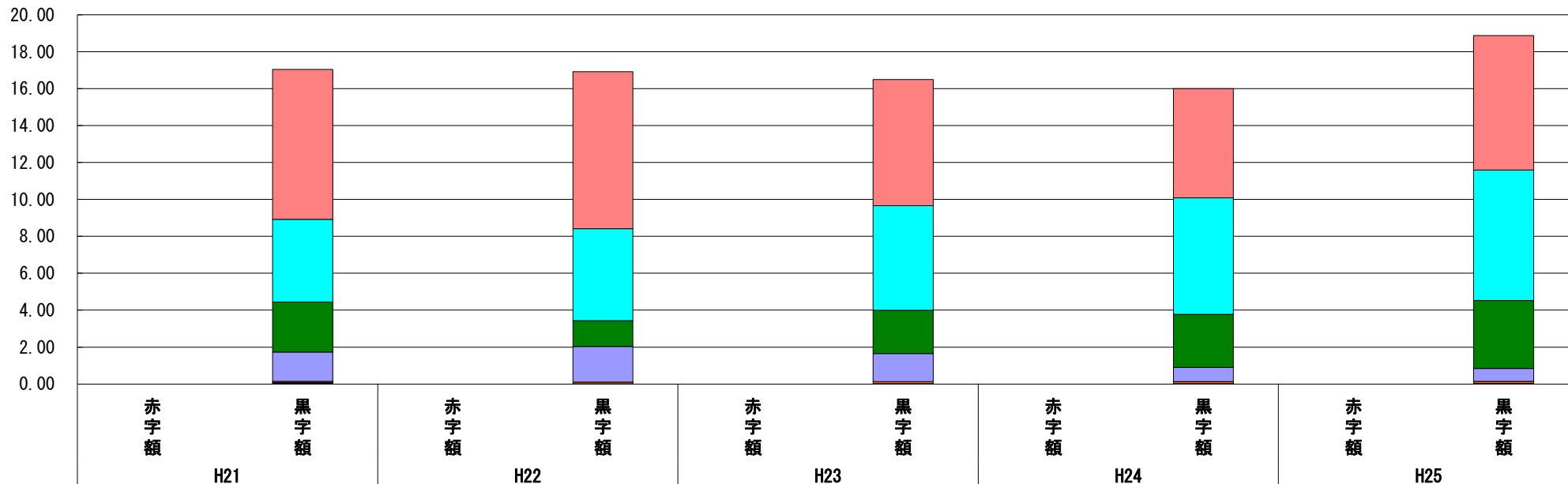
通年でマイナスで推移する傾向にあった実質単年度収支も、平成25年度からの経費削減に努めた結果、プラスに転じている。
 今後も引き続き集中的な行財政改革に取り組み、行政コスト削減に努め、実質単年度収支をプラスに維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		8.12	8.50	6.84	5.91	7.29
水道事業会計		4.47	4.99	5.67	6.32	7.06
国民健康保険特別会計		2.72	1.39	2.34	2.87	3.68
介護保険特別会計		1.59	1.94	1.52	0.77	0.71
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.09	0.11	0.11	0.11
浄化槽設置管理事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.03
関口茂八奨学事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	-	-	-

分析欄

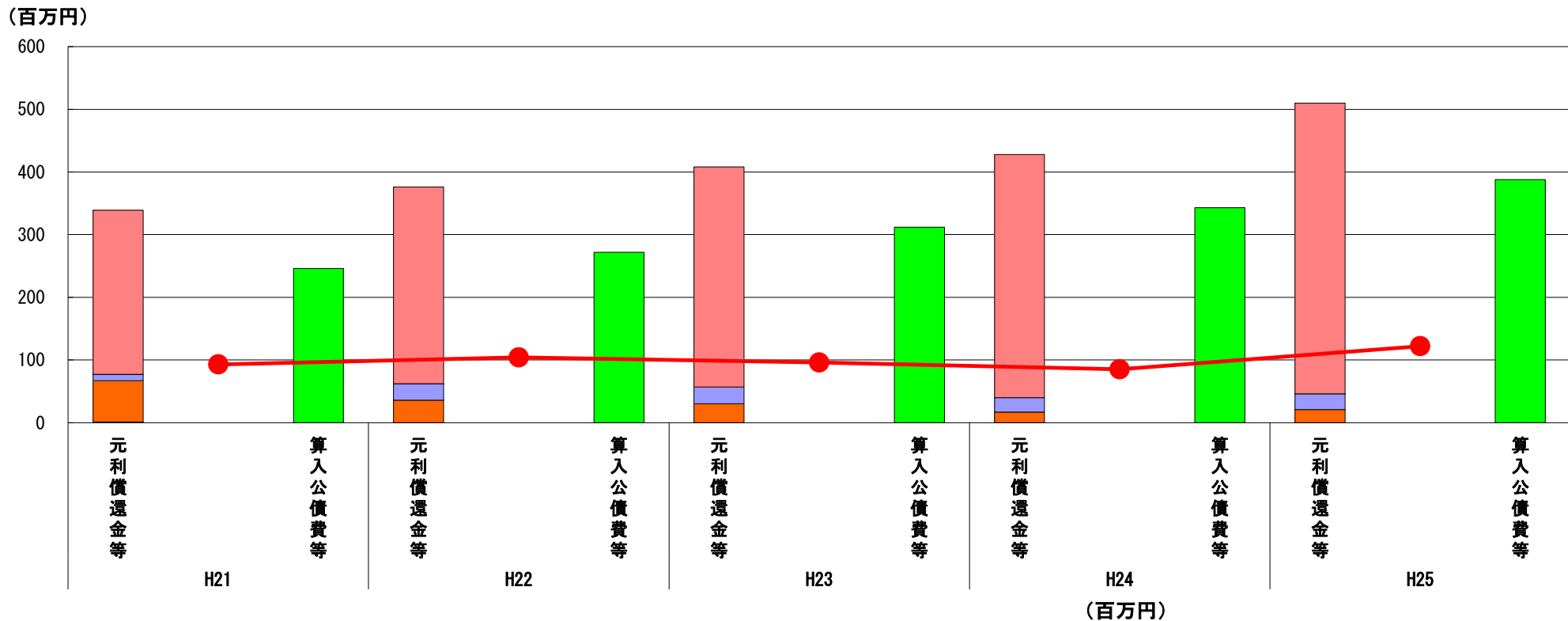
一般会計・水道事業会計・国民健康保険特別会計・浄化槽特別会計ともに実質収支額が前年を上回ったため、標準財政規模比が2.9ポイント上回る結果となった。
 今後は引き続き経常経費の削減に取り組み、国民健康保険事業での保険料見直しを行い、さらなる健全な財政運営に向け取り組んでいく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県ときがわ町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		262	314	351	388	464
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	26	27	23	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	36	30	17	21
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		246	272	312	343	388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		93	104	96	85	122

分析欄

平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備を集中して取り組み、合併特例債を発行してきた結果、公債費が増加してきている。事業のピークは越えたものの、今後数年は起債発行は続くと見込まれる。

公債費の償還のピークは平成34年度を見込んでおり、算入公債費等も数年は増加していく。

事業の実施は徐々に縮小していくことにより、平成34年度以降は元利償還金も減少していくと見込んでいる。

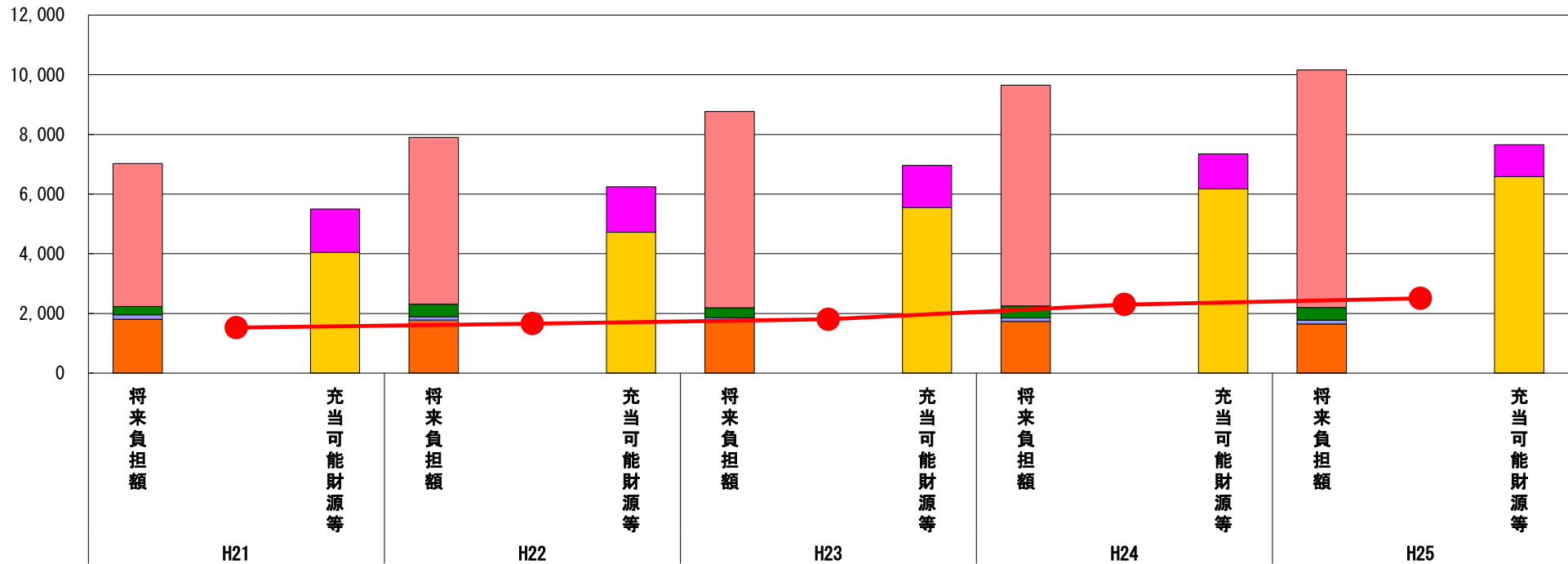
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,789	5,588	6,576	7,404	7,957
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		280	419	339	400	417
	組合等負担等見込額		148	114	95	114	132
	退職手当負担見込額		1,807	1,778	1,759	1,734	1,650
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,458	1,519	1,419	1,174	1,067
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,044	4,723	5,548	6,178	6,585
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,522	1,659	1,803	2,300	2,504

分析欄

合併以降の生活基盤整備を集中して取り組んだ結果、合併特別債等の発行により公債費が増加している。
 事業のピークは越えたものの、今後も数年は起債発行は続き、算入率の比較的高い起債を発行しているが、将来負担比率は引き続き微増を見込んでいる。
 今後は経常経費の削減を図り、充当可能基金への積立に努め、将来負担比率の減少を視野に、将来に向けた健全な財政運営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。